様式第１４号（第１８条関係）

年　　月　　日

岡山県知事　　　　　　　　殿

（特定非営利活動法人の名称）

主たる事務所の所在地

代表者氏名

電話番号

認定特定非営利活動法人認定有効期間更新申請書

　特定非営利活動促進法（平成10年法律第７号）第51条第２項の規定により、次のとおり認定特定非営利活動法人の認定の有効期間の更新を受けたいので、申請します。

記

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 認定の有効期間 | 自　　年　　月　　日  至　　年　　月　　日 | 本申請において適用する  パブリック・サポート・テスト基準 | |
| 認定の有効期間の  満了日の６月前の日 | 年　　月　　日 |  | □ 相対値基準・原則  □ 相対値基準・小規模法人  □ 絶対値基準  □ 条例個別指定法人 |
| 認定の有効期間の  満了日の３月前の日 | 年　　月　　日 |  |
| 事業年度 | 月　　日～　　月　　日 |  |
| 現に行っている  事業の概要 |  | | |
| その他の参考事項 |  | | |
| 上記以外の  事務所の所在地 |  | | |

（備考）

・　認定の有効期間の更新を受けようとする法人は、認定の有効期間満了の日の６月前から３月前までの間（更新申請期間）に更新の申請をしなければならない。この更新申請期間内に更新の申請をしない場合（災害その他やむを得ない事由により更新申請期間内に更新の申請をすることができない場合は除く。）は、改めて認定の申請を行うこととなる。

・　認定の有効期間の欄には、直近の法第44条第１項の認定を受けた日から継続している有効期間を記入すること。

・　申請書には「認定の有効期間の更新の申請書及び添付書類一覧（兼チェック表）」に掲げる書類を添付すること（既に所轄庁に提出している書類のうち、その記載した事項に変更のないものを除く。）。

・　法人の名称、主たる事務所の所在地、代表者の変更等を予定している場合は、その旨を「その他の参考事項」に記載すること。

・　「上記以外の事務所の所在地」については、定款に記載のある従たる事務所を全て記入すること。